

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 16-004

PDCA	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部課等名	福祉部 生活支援課 保護担当	担当	邑上		
					内線等	366		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節：第2節 地域福祉の推進						
		基本施策：1. 地域福祉						
		単位施策：(3) 適正なセーフティネットの発動と自立支援						
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法						
	対象・目的	生活困窮者自立支援法（制度）に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に生活に困窮する方の相談に幅広く対応し、自立に向けた包括的かつ早期的な支援を行う。						
	目的を達成するための手段・活動内容	●ワンストップ型の相談窓口を設置し、一人ひとりの状況に応じた自立支援プランの作成や自立に向けた各種支援（住居確保給付金の支給、家計改善支援、一時生活支援、就労準備支援など）を実施するほか、必要に応じて関係機関や他の支援策への橋渡しを行う。 ●自立支援プランや相談ケースに関する支援方針・内容等を検討するため、支援調整会議（月1回）及び事務局内支援調整打合せ会を開催（月2回）する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①新規相談支援件数	177	238	695	件		
		②支援調整会議の開催回数	12	12	12	件		
		③事務局内支援調整打合せ会の開催回数	24	24	24	件		
		事業費	11,953	14,217	35,625	千円		
		人件費	17,590	17,510	20,522	千円		
		総事業費	29,543	31,727	56,147	千円		
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①新規相談支援1件あたりのコスト	134	107	65	千円		
		②支援調整会議開催1回あたりのコスト	73	73	86	千円		
	③事務局内支援調整打合せ会開催1回あたりのコスト	37	37	43	千円			
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
		①新規相談支援件数	実績値	177	238	695	件	
			目標値	160	180	250		
②自立支援プランの作成件数		実績値	40	41	45	件		
		目標値	-	40	40			
		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B						
		新型コロナウイルス感染症の影響による「収入減」や「離職」を理由とした生活相談の急増に加え、市民に対するくらし相談室の啓発やリモート相談システムの導入、社会福祉協議会など関係機関との連携・支援体制を強化したことにより、成果指標である「新規相談支援件数」は大きく増加した。特に令和2年度においては、ひきこもり支援についての周知を図ったことにより、多くのひきこもり世帯に対する相談支援を開始することができた。また、離職者等の高い就労ニーズに対応するため、愛知県外国人雇用促進事業を有効活用して市役所内で出張就労相談を開始したり、多くの求職者を生活保護受給者等就労自立促進事業につなげたりするなど、相談者の状況に応じた効果的な就労支援を展開することができた。						
		改善推進						
		令和3年度中に住居確保給付金（再支給）や緊急小口資金（特例貸付）等の国の個人向け支援策が一部終了するため、これらの支援を受けていた人の収入状況が回復しなければ、再び経済的な窮状を訴える相談者が増えていく見込みである。今後は、より一層高まる相談者の就労ニーズに対応するため、生活保護受給者等就労自立促進事業や就労準備支援事業、愛知県雇用促進事業などの就労支援を効果的に実施し、早期の就労再開を目指していく。						
		今後の事業の方向性						
			16 目標値 単位					
①相談支援件数 250 件								
令和3年度の目標	②自立支援プランの作成件数 40 件							
A 課題解決のための目標								